

③ 交通安全対策事業

総務部総務課

防犯・交通安全グループ

1 事業概要

施 策 番 号	2 - 8
施 策 名	防犯・交通安全
施 策 目 標	犯罪や事故に対する不安を感じることなく、安心して暮らせるまちを目指す。
事 務 事 業 名	交通安全対策事業
担 当	総務部 総務課 防犯・交通安全グループ
開 始 年 度	平成5年度
法 的 根 拠 等	交通安全対策基本法、稲沢市交通指導員設置要綱、稲沢市婦人交通指導員設置要綱
事 業 の 目 的	交通安全教室等の啓発活動を行うことにより、市民の交通安全に対する意識を高め、市内の交通事故発生件数の減少を図る。
事 業 費 (人件費相当額を含まず。)	平成26年度予算額 8,661千円 平成25年度決算額 9,735千円
人 員	平成26年度 0.6人 (人件費相当額 3,900千円) 平成25年度 0.6人 (人件費相当額 3,900千円)

2 事業内容

(1) 事業の背景

交通安全対策基本法に基づき、交通安全対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、平成 23 年 12 月に「第 9 次稲沢市交通安全計画」を定め、交通安全に関する諸施策をより一層推進し、交通事故防止を図っている。

(2) 事業の目的

交通安全教室や広報による PR 活動等を行うことにより、市民一人ひとりの交通安全意識を高め、市内の交通事故発生件数の減少を図る。

(3) 経費の推移

平成 24 年度	9,711 千円（内訳）	・ 消耗品費	137 千円（婦人交通指導員の制服等）
		・ 燃料費	214 千円（公用車 2 台のガソリン・プロパンガス代）
		・ 食料費	18 千円（会議の飲物代）
		・ 印刷製本費	43 千円（かがルニュース機関紙代）

	・ 賃金	6,411 千円	(交通指導員・婦人交通指導員の賃金等)
	・ 負担金	2,771 千円	(愛知県交通安全協会稲沢支部)
	・ 補助金	117 千円	(稲沢安全運転管理協議会)
平成 25 年度	9,735 千円 (内訳)	・ 消耗品費	97 千円 (婦人交通指導員の制服等)
		・ 燃料費	281 千円 (公用車 2 台のガソリン・プロパンガス代)
		・ 食料費	5 千円 (会議の飲物代)
		・ 印刷製本費	43 千円 (かがルニュース機関紙代)
		・ 賃金	6,393 千円 (交通指導員・婦人交通指導員の賃金等)
		・ 負担金	2,768 千円 (愛知県交通安全協会稲沢支部)
		・ 補助金	148 千円 (稲沢安全運転管理協議会)
平成 26 年度	8,661 千円 (内訳)	・ 消耗品費	364 千円 (婦人交通指導員の制服等)
		・ 燃料費	350 千円 (公用車 2 台のガソリン・プロパンガス代)
		・ 食料費	9 千円 (会議の飲物代)

- ・印刷製本費 45 千円（カンガルーニュース機関紙代）
- ・賃金 4,967 千円（交通指導員・婦人交通指導員の賃金等）
- ・負担金 2,776 千円（愛知県交通安全協会稲沢支部）
- ・補助金 150 千円（稲沢安全運転管理協議会）

(4) 実施状況

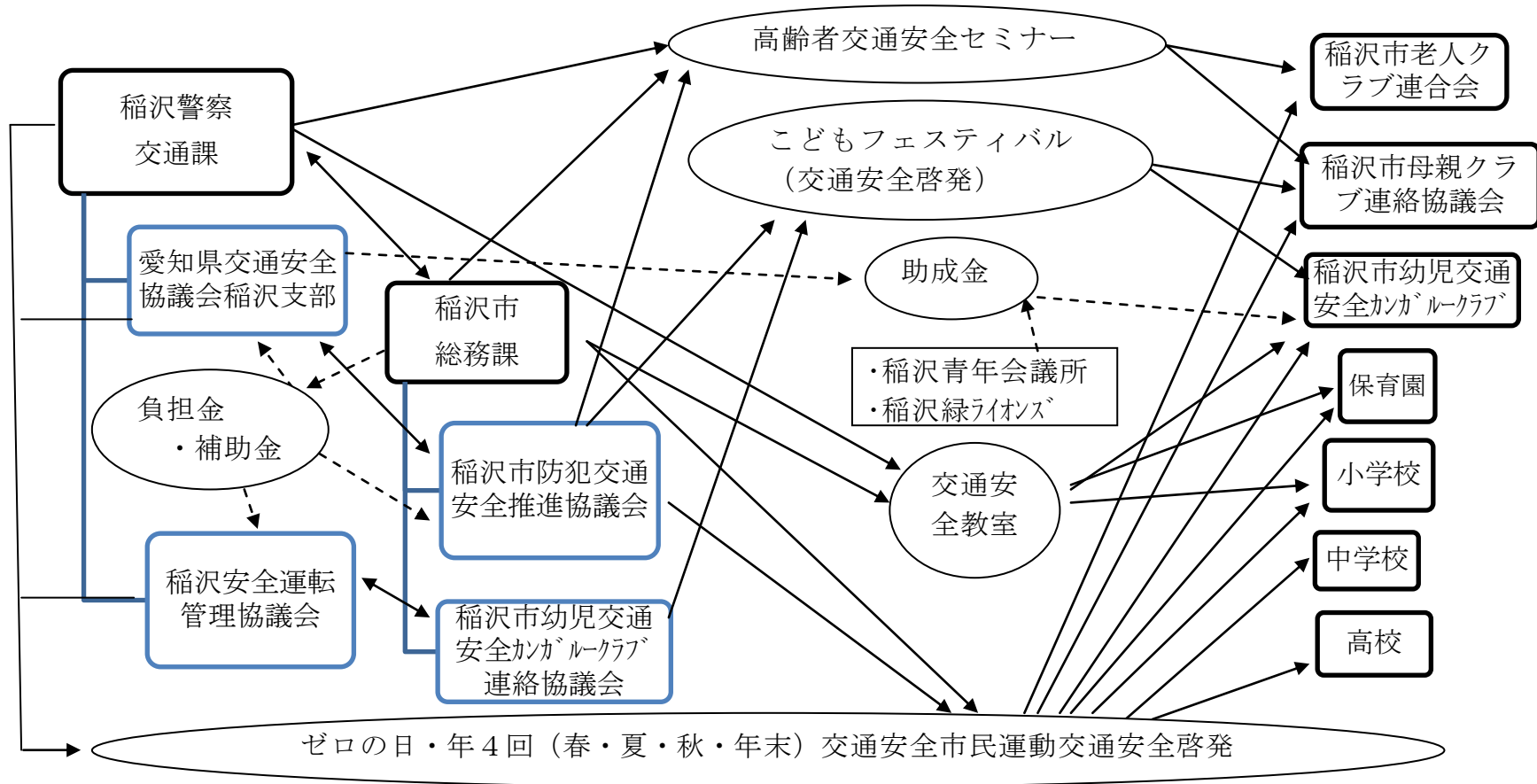
- ① 幼児に対しては、カンガルークラブ定例会（11 保育園）にて、交通安全に関わる啓発活動を行っている。
- ② 小学校（全 23 校）に対しては、交通指導員・婦人交通指導員・市職員・稲沢警察・教職員・PTA と共同で、自転車の正しい乗り方を中心に交通安全教室を実施している。
- ③ 高齢者に対しては、年 1 回、交通安全セミナーを実施し、警察による交通安全講話やDVDを使用した交通安全教室を実施している。
- ④ 年 4 回（春・夏・秋・年末）の交通安全運動を広報でPRし、期間中は、庁内放送により来庁者や職員に対して啓発を行っている。

また、交通事故ゼロの日（毎月10日・20日・30日）には、広報車や交差点での市職員（管理職以上・主査）による立哨啓発活動を行い、交通安全意識の向上を図っている。

(5) 現状と課題

交通死亡事故が6月24日時点で昨年の死者数と同数（5人）になった事態を重く受けとめ、6月27日から12月31日まで「交通死亡事故多発非常事態宣言」を発令した。いずれの事故も高齢者が関係しており、市民一人ひとりの意識を高め、交通ルールを守る取組みを徹底していく。

3 事務事業イメージ図



※この他に、広報・ホームページ・同報防災無線を使用して、交通安全啓発を行っている

4 1次評価の考え方

妥当性の観点	交通安全対策事業は、交通安全対策基本法の規定により、国県市町村がそれぞれ設置する交通安全対策会議において作成する基本計画に基づき、実施される事業である。
有効性の観点	交通安全対策事業の実施による交通事故発生防止に対する市民の期待は大きいものがあり、安全、安心なまちづくりのため、本事業は欠くことができないものである。
効率性の観点	本市では、幼児から高齢者までの幅広い世代、あるいは、地域や職場等を対象として、多面的に交通安全に係る事業を進めている。
今後の方針	交通事故件数全体としては減少傾向にあるが、高齢者、自転車利用に係る交通死亡事故が多発している。この状況に対応するため、高齢者が集まる施設や老人クラブのイベントに合わせて、チラシ・反射材等の配付による交通安全啓発や、稲沢警察による交通安全講話を実施していく。

**稲沢市
事務事業
評価シート**

事業番号
事26-4

事務事業名	交通安全対策事業						
担当部局	総務部	担当課	総務課	担当グループ	防犯・交通安全グループ		
担当連絡先	0587 - 32 - 1111 (内線 212)				会計区分	一般会計	
施策番号	2-8				予算 費 目	款	総務費
施策名	防犯・交通安全					項	総務管理費
施策目標	犯罪や事故に対する不安を感じることなく、安心して暮らせるまちを目指します。					目	防犯交通安全推進費
関連事業名	-					事業	交通安全推進事業

a1:事務事業の概要

事業期間	H5年度 ~ 終期末設定		
根拠法令等	法律	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	名称(稲沢市交通指導員設置要綱、稲沢市婦人交通指導員設置要綱)
	条例要綱等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金		
事業の概要	稲沢市における交通安全意識の向上を図るため、交通安全教室の開催や交通安全市民運動等の啓発活動を行う。		
事業の目的 (施策との関連性)	交通安全教室等の啓発活動を行うことにより、市民の交通安全に対する意識を高め、市内の交通事故発生件数の減少を図る。		
事業の対象(者)	市内を通行する全車両(運転手)、全通行人	対象(者)数	- (単位) 人
現況と課題	市内における交通死亡事故発生件数0件を目指して各種啓発活動等を行っているが、市内の交通事故死亡者に対する高齢者(65歳以上)の割合が非常に高い現状にある。		

a2:事業目的の達成に向けて【ロジックモデル】



a3: 事業に必要な経費

コスト把握(手段実施にいくらかかるか)		(単位:金額は千円、職員数は人)				単位当たりコスト		
費目	内容	24年度	25年度	26年度	27年度	平成26年3月31日現在		
コスト	委託料	-	0	0	0	人口 138,399 人 ⇒ 市民一人当たりコスト	77.46 円	
	補助金	-	0	0	0	世帯 52,181 世帯 ⇒ 一世帯当たりコスト	205.44 円	
	その他	指導員賃金ほか	6,822	6,820	5,735	5,604		
	人件費	従事職員数×6,500千円	3,900	3,900	3,900	3,900		
従事職員数		0.60	0.60	0.60	0.60	事業の対象(者)数		
計		10,722	10,720	9,635	9,504	対象 - 人 ⇒ 対象単位当たりコスト	- 円	
収入	国・県支出金	市町村振興事業費補助金	375	576	375	375	特記事項	
	その他	-	0	0	0	0	平成25年度は交通指導員1人、婦人交通指導員3人の計4人体制。平成26年度は交通指導員1人、婦人交通指導員2人の計3人体制。	
差引市税等		10,347	10,144	9,260	9,129			

b1: 個別評価

Side b

個別項目		評価観点	評価(3高~低1)		
妥当性	目的妥当性	1: 事業の目的は、上位施策の実現につながっているか?	⇒ 2	上位施策の実現に貢献している	4
	市の関与	2: 国・県・民間事業者との役割分担や市民活動のあり方等から、市が実施することが妥当であるか?	⇒ 2	市と市民・民間事業者等とで協働すべきである	
有効性	社会環境への適合性	3: 事業の目的等は、社会経済情勢の変化など時の経過に適切しているか?	⇒ 3	社会環境に適合している	8
	市民ニーズ等	4: 利用者・対象者の推移等からみて、市民ニーズは低下していないか?	⇒ 3	市民ニーズは低下していない	
	進捗度合い	5: 事業の成果は上がっているか?	⇒ 2	どちらかといえば成果が上がっている	
効率性	活動・手段の最適性	6: 活動・手段は、最適なものとなっているか?	⇒ 2	活動・手段に見直しの余地はあるが概ね妥当である	7
	受益者負担	7: 受益者の費用負担(補助金・負担金等は、補助・負担割合)は、社会経済状況や物価の推移などに照らして適切であるか?	⇒ 2	負担割合を部分的に見直す余地がある	
	コスト削減	8: 事務の見直し等による従事時間の縮減やコスト削減の余地はないか?	⇒ 3	コスト削減の余地はない	



b2: 総合評価

総合評価と所見	評価	総合コメント(個別評価の結果を踏まえて、事務事業の課題を整理)	【総合評価・記号の定義】
	B	現在、幼児及び小学生に対して交通安全教室を実施し、高齢者に対しては高齢者交通安全セミナーを実施しており、また年4回(春・夏・秋・年末)の交通安全運動を広報にてPRし、期間中は市内放送(10日間実施)によって来庁者や市職員に対する啓発を行っている。また、交通事故ゼロの日(毎月10・20・30日)には、広報車や交差点での市職員(管理職及び主査)による啓発活動を行うなど、交通安全意識の向上を図っている。 しかし、依然として高齢者の交通死亡事故者数は平成24年度が5人、平成25年度が4人(高齢者以外を含むと5人)となっているため、さらなる啓発活動が必要である。	A: 計画どおり事業を進めることが妥当である B: 事業の進め方などに改善が必要である C: 事業規模・内容・実施主体の見直し、又は事業の統合の検討が必要である D: 事業の廃止・休止の検討が必要である



b3: 改革・改善計画

改革・改善の方針	事業の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 方法改善 <input type="checkbox"/> 統合・縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 市民協働・民間委託 <input type="checkbox"/> 廃止・休止
	投入するコスト	<input type="checkbox"/> 増額 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 投入しない
これまでの取組状況	県下の交通死亡事故発生状況を年齢別に見ると、高齢者の割合が平成24年度は52.3%、平成25年度は53.9%と全体の過半数を占めているため、今後、高齢者を対象とした交通安全に係る啓発事業を改善させていく方針である。	
今後の実行計画	年4回の年金支給日に合わせて、稲沢防犯協会連合会が高齢者を対象とした「振り込め詐欺等の防止」等の啓発活動を三菱東京UFJ銀行等で実施しているが、その期間に併せて、高齢者に対し反射材等を配付し、交通安全に対する啓発活動を実施する。また、高齢者が集まる施設や老人クラブのイベントに合わせて、チラシ等の配付や稲沢警察による交通安全講話を実施していく。	